

## 令和5年度 事業報告 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

### 重点1 地域熱供給における脱炭素・強靱化に向けた検討および対応

#### ①省エネ・脱炭素化に対する熱の適正評価についての調査研究

- ・熱のメニュー別排出係数に係るSHK制度の導入検討および推進
  - 温対法に基づく熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る国の検討会（7月、10月開催）への対応を行った。具体的には、環境価値配分検討会および運営委員会で検討した意見を反映した算出方法等となるよう関係省庁・検討会委員に働きかけを行い、制度導入について了承された。
  - また、会員事業者が円滑に制度を活用できるよう、運用に係る質問を取りまとめ、国に提供して協議を行う等、国の運用通達の策定に協力した。加えて、国の公表に係る体制構築への協力として、国の依頼に基づき、制度活用に係るアンケートを実施し、会員事業者の公表希望の状況について国への情報提供を行った。
- ・他人から供給された熱の一次エネルギー換算係数算出方法に対する継続的な取組
  - 新增設の熱供給プラントの一次エネルギー換算係数について、シミュレーションによる値を採用できるよう「任意評定ガイドラインの策定」が（一社）住宅性能評価・表示協会で議論されている。当協会にて実事例を選定し提案することで、同ガイドラインの円滑な策定を促す。

#### ②中長期ロードマップの策定検討（脱炭素・強靱化）

- ・「DTS」への変革に向けた中長期ロードマップ策定の検討を開始
  - 運営委員会において、中長期ロードマップの基本的な内容を整理した。具体的には、熱業界は、業界大でのNDC達成およびネットゼロを目指して脱炭素化やレジリエンスに係る先進的取り組みの共有化を進めていくことと整理。これを受け、先進的取り組みに関するアンケート調査やヒアリング調査を実施し、次年度に調査内容を織り込んだ中長期ロードマップの策定および対外発信の検討を進めることとした。

### 重点2 DTSへの変革に向けたDXの促進と保安の確保

#### ③DXと保安・安全管理に関する調査研究

- ・スマート保安を含む「運転管理高度化」に関する調査検討および情報提供
  - 令和3年度に実施した「運転管理高度化調査」の内容を受け、更なる情報収集を継続して行った。また、会員のDX促進を目的として、プラント運営に資する各種技術の活用方法検討と情報発信を継続して行った。
- ・熱供給施設におけるサイバーセキュリティ対策の促進
  - 令和4年6月に経済産業省より公表された「熱供給事業のサイバーセキュリティ対策に関する調査事業報告書」の中で示された「対策ガイドライン案」を基に、会員向けの「対策ガイドライン」を作成し協会会員ページに公開。対策要領例の解説として「最低限実施すべき項目」と「推奨的対応」を整理し、各会員の実情に応じて対策を実施できるよう例示した。
  - 今後は説明会等を行い、会員へ対策の策定と実施を促す。

### **重点3 長期ビジョン等を活用した地域熱供給導入を促す取組強化**

#### **④関係省庁等と連携した自治体、有識者等に対する普及・広報活動**

- ・地方自治体や有識者への地域熱供給、エネルギー面的利用、脱炭素貢献等に関する情報発信
  - 関係省庁（出先機関を含む）と連携し、政令市を中心に自治体に対する積極的な情報発信を行った。具体的には、資源エネルギー庁広報委託事業（展示会、普及セミナー）や協会独自のセミナー（施設見学会）を行い、国の出先機関（地方経済産業局、地方環境事務所等）、自治体、民間企業等400名以上の地域熱供給のステークホルダーが参加。
- ・地方自治体への地方都市における熱電一体供給の周知・PR
  - 自治体の先進事例や施策に係る講演映像を上記イベント等で放映・活用する取組み、会員事業者や自治体のエネルギーの面的利用に係る好事例を取材し広報誌で紹介する取組みを行う等、熱供給のPRを実施。

#### **⑤地域熱供給の優位性を後押しする政策要望**

- ・国、地方自治体や有識者への環境・エネルギーに関連する政策提言の継続実施
  - 熱の面的利用の促進に向けて、国の政策動向等についてのフォローと情報共有を行うとともに、国等に対する熱業界の意見の政策への反映や熱事業への支援に係る継続的な働きかけを行った。具体的には、①脱炭素社会の実現に向けて新技術を採用する設備に係る固定資産税の優遇措置等の税制改正要望を実施。②脱炭素先行地域の選定に係る評価事項への熱供給の採用を提言し募集要項に反映。
  - また、東京都の環境確保条例改正に関する専門家会合において、新設の熱供給事業所に適用される基準排出量の算定方法が熱業界の意見を反映したものとなるよう働きかけを行い、了承を得た。
  - 今後も、パブコメ、意見表明等での意見提出に加え、各種の審議会等への意見反映や支援に係る働きかけを行っていく。
  - さらに、関連団体の特質を見極めながら、効果的な協働を行う。例えば、ERAB検討会、スマートレジリエンスネットワーク、日本ガス協会、電気事業連合会、ヒートポンプ・蓄熱センター、不動産協会等との協働等。

### **重点4 会員事業者が直面している課題に対する適切な対応**

#### **⑥事業者の事業環境変化への対応に係る個別相談・支援および情報収集・発信**

- ・熱供給料金や熱供給事業法手続き等の相談対応及び支援
  - 料金改定や原燃料費調整制度導入検討に対する相談及び法手続きの相談に対して、独禁法に抵触しないことを念頭に対応や支援を実施。相談対応件数は109件、このうち料金改定や原燃料費調整制度導入検討に対する相談は28件（10件継続対応中）。SHK制度に関する相談も増加（6件）。
  - 相談対応を行うに際して必要に応じ法務専門家への相談を実施。具体的には、指定旧供給区域や原燃料費調整制度の相談対応に係る相談を実施（2件）。
- ・熱供給事業に関する関係法令の法改正等の情報収集・発信
  - 熱供給事業法と関係法令の改正や制度改正等の情報を収集し会員事業者に発信した。
  - SHK制度に係る運用通達の発出後、速やかに情報発信し説明会を開催する。

#### **⑦各種緩和措置等に係る施策要望**

## ・熱供給事業者の経営環境を緩和する国への施策要望の実施

- 我が国の経済基調は緩やかに回復しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギーの安定供給の不確実さ、原燃料や資機材の価格高騰から、会員事業者の経営環境を圧迫し続ける可能性があるため、税制緩和措置等の意見・要望を行った。

## 会員サービスの充実や熱供給事業の展開に資する活動

### ■熱供給事業に関する調査及び研究に係る事業

#### ⑧熱供給事業に係る現状と対策に関する調査研究

- ・重点事業との整合性を取りつつ、熱供給事業の普及促進に関する研究テーマを厳選し、大学等の教育機関や外部の研究機関とともに調査研究を行い、成果を会員および対外的に情報発信する。
- ・空気調和・衛生工学会空気調和設備委員会の「エネルギー負荷原単位検討小委員会」（主査：東海大学山川智教授）に委員として出席（第1回6月、第2回9月、第3回12月、第4回3月）。今年度は収集するデータの内容とエネルギー負荷原単位の算定の考え方及び方法について議論し、来年度の本格調査の足掛かりとした。

#### ⑨熱供給設備・熱需要等のデータの定期的収集

- ・熱供給事業の普及・発展的活動の基礎データとするため、熱供給設備・熱需要や税制改正要望調査等の定期的な調査を予定通り実施。

#### ⑩熱供給事業便覧の発行・頒布

- ・調査結果に基づき、熱供給事業便覧の原案作成後、経済産業省熱供給産業室へ監修を依頼した。発刊・頒布は令和6年3月。

### ■熱供給事業に関する研究会、講習会等の開催に係る事業

#### ⑪熱供給事業者セミナーの開催

- ・6月15日開催定時社員総会に併せ第一ホテル東京にて、吉高まり氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））を講師として、サステナブル経営の視点から見たGX推進における企業・地域の役割をテーマに190名が参加して熱供給事業者セミナーを開催。

#### ⑫熱供給事業に関連する法令の説明会等の開催

- ・新任者・転入者向けに「熱供給事業に関する基礎知識の習得」「設備の理解を深める」「若年層の横の繋がり醸成」を図るため、会員事業者の知見者を講師として、80名が参加して研修会を実施（11月27日）。併せて、熱供給施設の見学会を実施（11月28日）。
- ・指定旧供給区域版の主旨説明資料及びQA集を作成するために、新たに法令研究会（指定旧供給区域版）を設置し5回開催。来年度も継続して実施する。
- ・独占禁止法の遵守の徹底と再認識・熱供給事業法主旨説明資料及びQ&A改訂版の活用を図るため、田中伸拓弁護士（西村あさひ法律事務所）・会員事業者の知見者を講師として、58名が参加して研修会を開催（9月8日）。
- ・SHK制度に係る運用通達の発出後、速やかに情報発信し説明会を開催する。

#### ⑬ 経理・税制説明会の開催

- ・会員事業者の経理担当者の業務知識向上を図るため、電子帳簿等保存制度の見直しにつき、長南全隆税理士（TKC全国会講師）を講師として56名が参加して開催（8月24日）。

## ■熱供給事業に関する国内外関係機関等との交流及び協力に係る事業

### ⑭国際交流の推進・情報収集

- ・IDEA (International District Energy Association) から情報収集すると共に、デンマーク大使館と海外調査の実施に当たり情報収集等の協力関係を構築する等連携を強化。
- ・デンマークの地域熱供給協会・ドイツのシュタットベルケ・オーストリアの水力・廃棄物活用施設等との意見交換を通じて、未利用エネルギー活用の進展等に係る脱炭素の取組状況等の調査を実施（11月14日～23日（団長：佐土原聡氏〔横浜国立大学名誉教授〕）。また、調査前後に亘り調査団の研究会を3回開催。来年度は報告会を開催する。

### ⑮国際委員会への参画、意見提案

- ・「熱供給ネットワーク」の国際標準規格開発を行う ISO/TC341 に日本の国内審議団体として参画中。これまで用語の定義などについて議論が行われており、9月6、7日に全体会議が開催された。
- ・国際エネルギー機関（IEA）のヒートポンプ技術協力プログラムにおける HP in PED (Annex61) の国内分科会（6月・12月）に出席。Expert Meeting の報告を受けた。
- ・Euroheat & Power（地域エネルギーの国際ネットワーク）より引き続き世界各国の地域熱供給の情報収集を行うとともに、依頼に基づき世界エネルギー統計調査へ協力した。

## ■熱供給事業に関する普及・広報に係る事業

### ⑯資源エネルギー庁委託広報事業の受注による情報発信

- ・令和5年度の資源エネルギー庁委託広報事業を落札し、①エコプロ2023への出展、②地方セミナー（福岡市、名古屋市）の開催、③オンラインセミナーの開催を通じて、自治体、民間企業等、地域熱供給のステークホルダーへの情報発信を実施。
- ・環境省、東京都、横浜市等の地域熱供給に関連する施策や自治体が取り組む先進事例に係る講演を映像化し、PRのためのコンテンツの充実を図った。

### ⑰広報誌「熱供給」の発行

- ・計画通り、123（春）号から126（冬）号までの4誌を発行。取材を通じて、ステークホルダーへの認知度向上および配布先拡大に努めている。
- ・広報誌の取材を通じ、熱供給事業に関連する有識者（大橋弘氏〔東京大学副学長〕、佐々木一成氏〔九州大学副学長〕、秋元圭吾氏〔地球環境産業技術研究機構主席研究員〕、吉高まり氏〔三菱UFJリサーチ&コンサルティング〕等）との新たな関係構築を図った。今後も、経産省、環境省等関連審議会の委員のチャンネル拡大・関係構築に努めていく。

## ■その他、目的達成のための事業

### ⑱日本熱供給事業協会シンポジウムの開催

- ・ホテルスプリングス幕張において、磐田朋子氏（芝浦工業大学副学長）による地域熱供給の強みを活かしたまちづくり戦略の重要性をテーマとした基調講演、賛助会員によるプレゼンテーション・パネルセッション、会員事業者による先進的取り組みに係るプレゼンテーションなど、403名の参加によりシンポジウム（10月19日）を開催。また、182名の参加により施設見学会（10月20日）を実施。

### ⑲協会表彰制度の運営

- ・令和5年度協会表彰を6月15日の定時社員総会の場で実施（受賞者6名）。
- ・令和6年度については、令和5年11月から12月にかけて候補者の募集を行い、令和6年2月6日の選考・審査会にて候補者の選定を行い、同年3月14日開催の理事会において功労賞4名の表彰を決定した。

#### ⑩保安推進月間の実施

- ・9月、10月の2か月間を保安推進月間とした保安推進キャンペーンを実施。
- ・9月12日に防災訓練を実施した。（毎年9月の第2火曜日に実施）

#### ⑪保安・技術関連等の各種情報発信

- ・事故事例の分析と情報発信を行い、会員の安全管理を促進する（継続中）。
- ・各支部の技術情報交換会において、技術委員会の活動等を中心に情報発信を行った。

#### ⑫会員名簿の整備

- ・例年どおり10月に会員名簿を作成し、会員向けに配付した。

以 上